

経済情勢

(4月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、中東情勢をはじめ、米国の通商政策の影響、日中関係の動向、金融市場の変動、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を上回った
設備投資	機械受注（4月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（4月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（4月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内で推移している
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

(中国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（4月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（4月）は前年を上回った
生産動向	低水準にあるものの持ち直しに向けた動きがみられる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

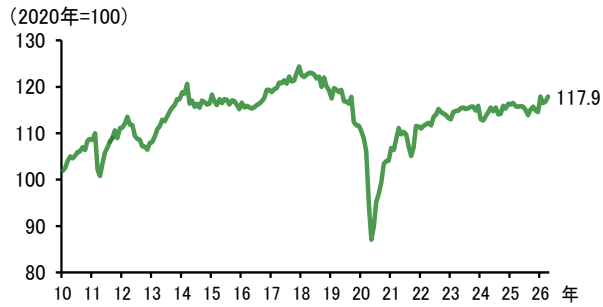
1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(4月)

景気動向指数(全国C I)は、一致指数は2か月連続で上昇、先行指数は11か月連続で上昇した。
 景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国は2か月連続で低下、中国は3か月ぶりに上昇した。

● 景気動向指数(C I)

(一致指数)

・117.9(前月差+1.1ポイント)と2か月連続で上昇。

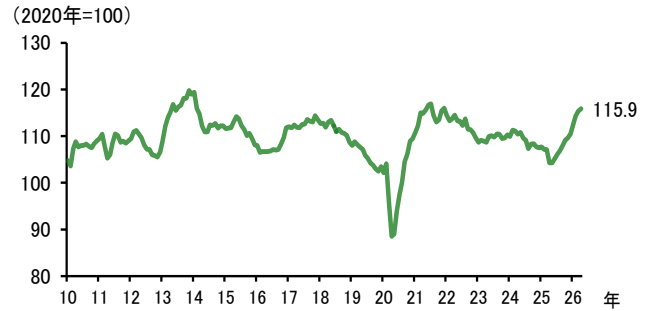


C I 一致指数(前月差) 1.1

指標名	寄与度
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.63
商業販売額(卸売業)	0.30
耐久消費財出荷指数	0.16
鉱工業生産指数	0.14
営業利益(全産業)	0.10
商業販売額(小売業)	0.10
労働投入量指数(調査産業計)	0.00
有効求人倍率(除学卒)	▲0.02
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.05
輸出数量指数	▲0.29

(先行指数)

・115.9(前月差+0.5ポイント)と11か月連続で上昇。



C I 先行指数(前月差) 0.5

指標名	寄与度
日経商品指数(42種総合)	0.71
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	0.60
マネーストック(M2)	0.39
新規求人数(除学卒)	0.28
東証株価指数	0.09
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.29
中小企業売上げ見通しD I	▲0.31
消費者態度指数	▲0.47
新設住宅着工床面積	▲0.57
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

(全国)

・現状判断D Iは、40.8(前月差▲1.4ポイント)と2か月連続で低下。
 ・先行き判断D Iは、39.4(前月差+0.7ポイント)と3か月ぶりに上昇。



(中国)

・現状判断D Iは、42.7(前月差+1.8ポイント)と3か月ぶりに上昇。
 ・先行き判断D Iは、39.0(前月差+2.2ポイント)と3か月ぶりに上昇。



注:1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

2. 季節調整値

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

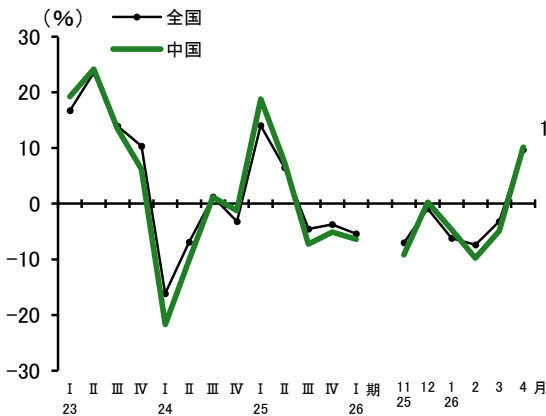
● 消費活動指数(実質)

(全国) 軽乗用車が減少したものの、普通、小型乗用車が増加し、10カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+9.7%)。自動車税の一部「環境性能割」の廃止や電気自動車等の購入に係る「CEV補助金」の増額に合わせ、先送りされていた新車購買需要が顕在化したとみられる。

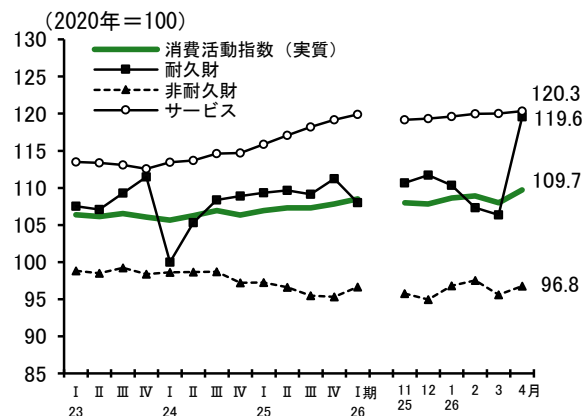
(中国) 軽乗用車が減少したものの、普通、小型乗用車が増加し、4カ月ぶりに前年比プラス(同+10.2%)。全国同様、自動車購入に係る負担軽減策の導入により、先送りされていた新車購買需要が顕在化したとみられる。

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は109.7(前月比+1.6%)と、2カ月ぶりに前月を上回った。

- ・耐久財は、自動車やエアコンなどの家電が大きく上昇したことから、前月を上回った。
- ・非耐久財は、食料品などが低調だったものの、衣料品が好調に推移したことなどから、前月を上回った。
- ・サービスは、飲食業などが低調だったものの、旅行業などが好調に推移したことなどから、前月を上回った。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」



注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

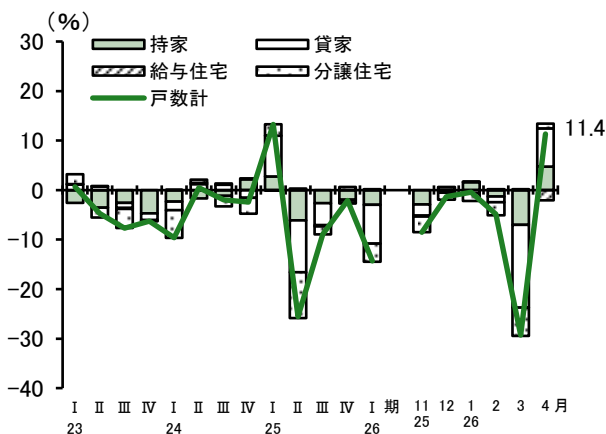
3. 住宅投資(4月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を上ったものの、中国は前年を下回った。

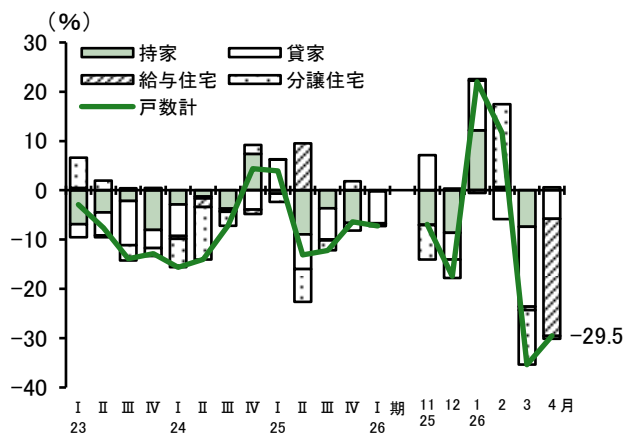
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 前年同月が低水準だった反動によりプラスとなった。内訳では、給与住宅が減少したものの、貸家、持家、分譲住宅が増加し、6カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+11.4%)。

(中国) 前年同月に給与住宅の大型案件があった反動で大幅に低下した。内訳では、持家が若干増加したものの、給与住宅が大きく落ち込んだほか、貸家、分譲住宅も減少し、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲29.5%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」



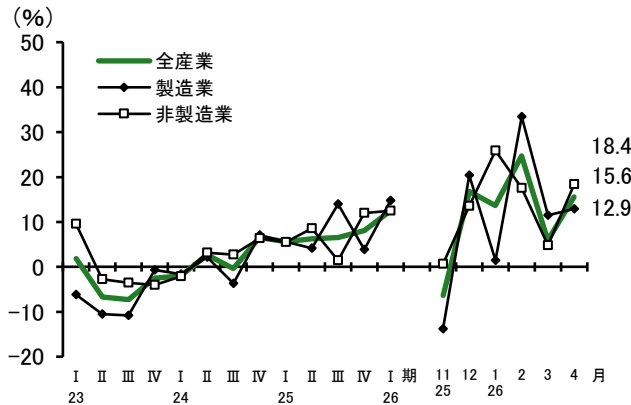
4. 設備投資・公共投資（4月）

機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- 5カ月連続で前年比プラス（前年同月比+15.6%）。
- 製造業（同+12.9%）は、化学などが減少したものの、電気機械、造船業などが増加し、5カ月連続で前年比プラス。
- 非製造業（同+18.4%）は、金融業・保険業、運輸業・郵便業などが増加し、7カ月連続で前年比プラス。



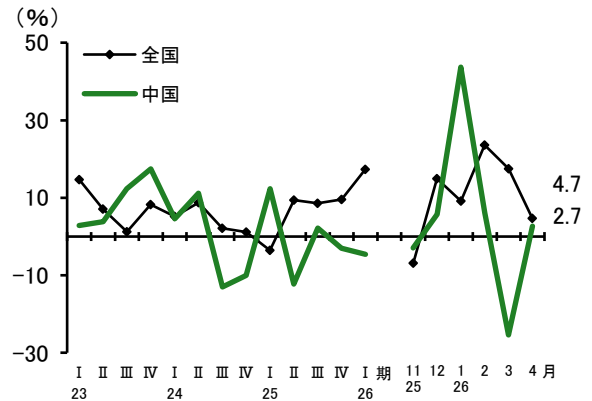
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 都道府県からの発注が減少したものの、その他公共団体、独立行政法人等、市区町村、国からの発注が増加し、5カ月連続で前年比プラス（前年同月比+4.7%）。

(中国) 国、独立行政法人等、その他公共団体からの発注が減少したものの、市町村、都道府県からの発注が増加し、2カ月ぶりに前年比プラス（同+2.7%）。

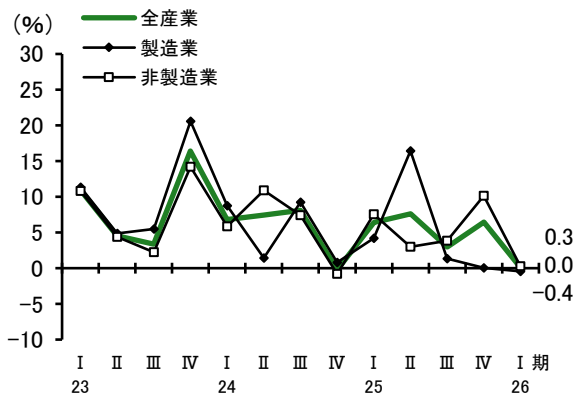


● 法人企業統計（2026年1-3月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- 1-3月期の設備投資額は、5四半期連続で前年比プラス（前年同期比+0.0%）。
- 製造業は20四半期ぶりにマイナス（同▲0.4%）。
- 非製造業は5四半期連続でプラス（同+0.3%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース
2. ソフトウェア投資額を含む

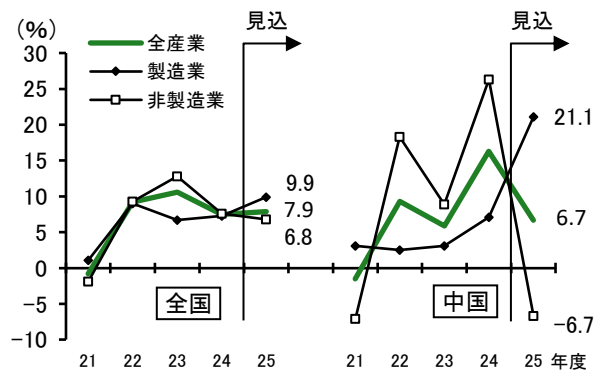
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2026年3月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2025年度の設備投資は、4年連続で前年を上回る見込み（前年度比+7.9%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2025年度の設備投資は、4年連続で前年を上回る見込み（同+6.7%）。製造業がプラス、非製造業はマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている
2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない
資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(4月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

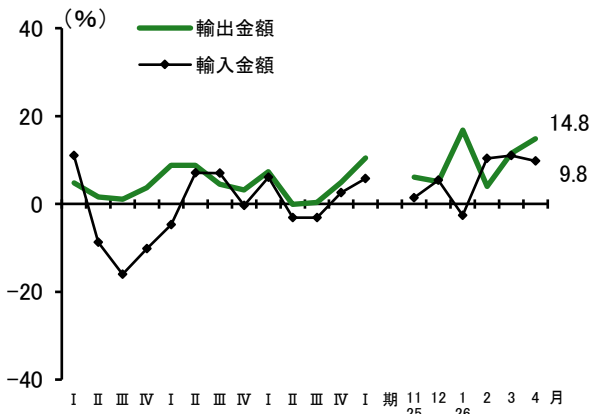
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

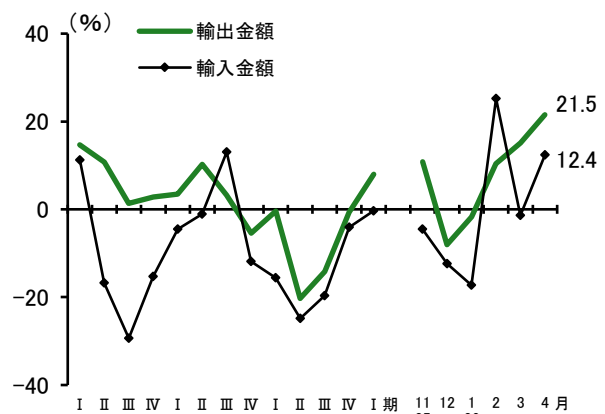
- ・輸出金額は8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+14.8%)。円安による輸出金額の押し上げがみられる。品目別では、中東向け自動車の減少が目立ったものの、堅調なAI需要等を受けてアジア向けの半導体等電子部品や半導体向け非鉄金属が増加した。
- ・輸入金額は3カ月連続で前年比プラス(同+9.8%)。中東からの原粗油が大幅に減少したものの、アジアからの半導体等電子部品、石油製品などが増加した。

(中国)

- ・輸出金額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+21.5%)。円安による輸出金額の押し上げがみられる。品目別では、新型車効果の続く自動車が欧米向けを中心に伸ばしたほか、堅調なAI需要等を受けて半導体等製造装置などが増加した。
- ・輸入金額は2カ月ぶりに前年比プラス(同+12.4%)。原粗油が大幅に減少したものの、非鉄金属や石炭などの鉱物資源が増加した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」



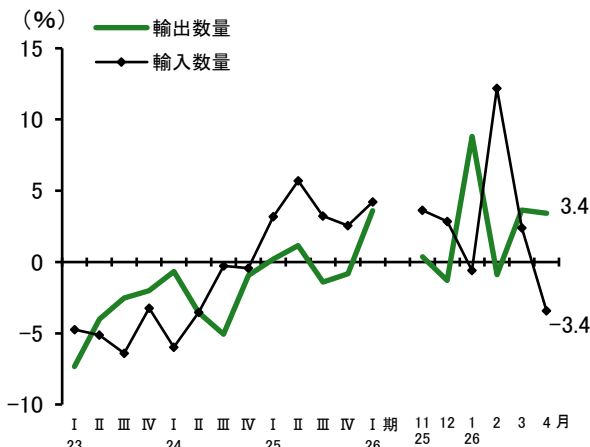
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

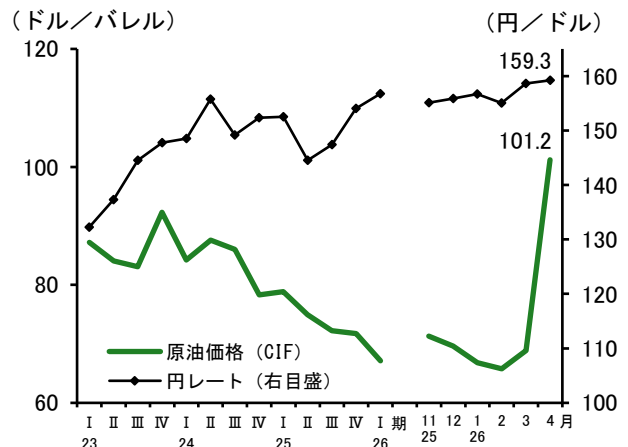
- ・輸出数量は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.4%)。
- ・輸入数量は3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲3.4%)。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は101.2ドル/バレルと前年に比べ22.1ドル上昇(前月に比べ32.4ドル上昇)。中東情勢の悪化による供給不安を受けて大幅に上昇した。
- ・円レートは159.3円/ドルと前年に比べ14.9円の円安(前月と比べ0.6円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中央平均値
資料: 財務省「貿易統計」



6. 生産動向 (4月)

(全国) 横ばい圏内で推移している。
 (中国) 低水準にあるものの持ち直しに向けた動きがみられる。

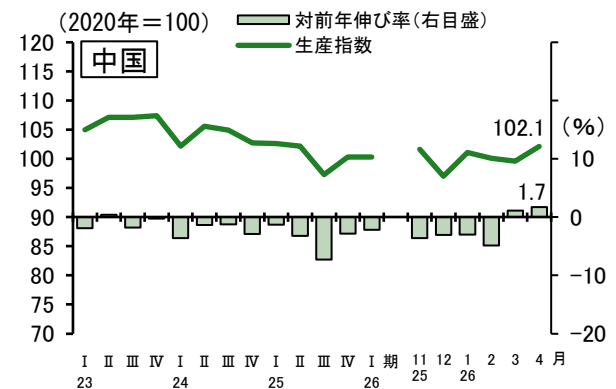
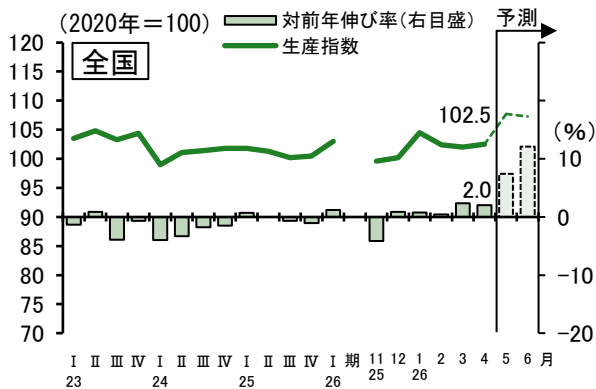
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、102.5 (前月比+0.5%) と3カ月ぶりに前月を上回った。自動車や化学などが低下したものの、コンベヤなどの汎用・生産用・業務用機械や、半導体・IC測定器などの電気機械が上昇した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+2.0%と5カ月連続でプラスとなった。

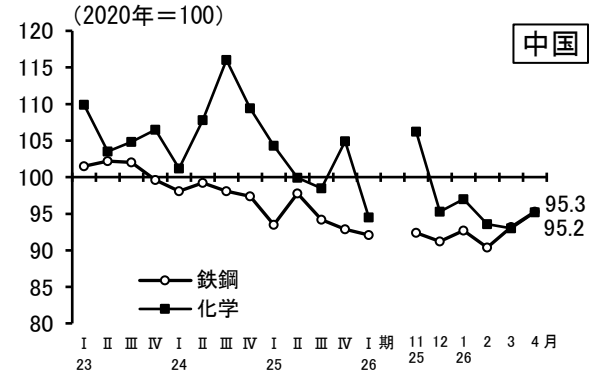
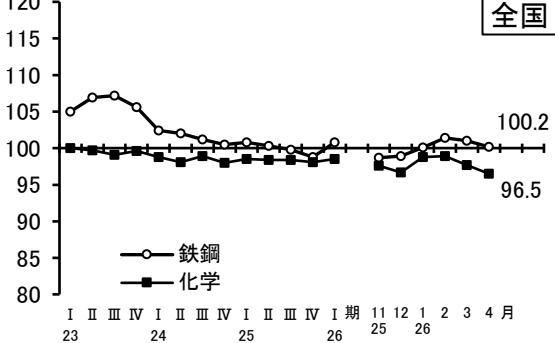
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、102.1 (前月比+2.5%) と3カ月ぶりに前月を上回った。堅調なAI需要等を受けて半導体等製造装置など汎用・生産用・業務用機械の上昇が続くほか、電気機械なども上昇した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比+1.7%と2カ月連続でプラスとなった。



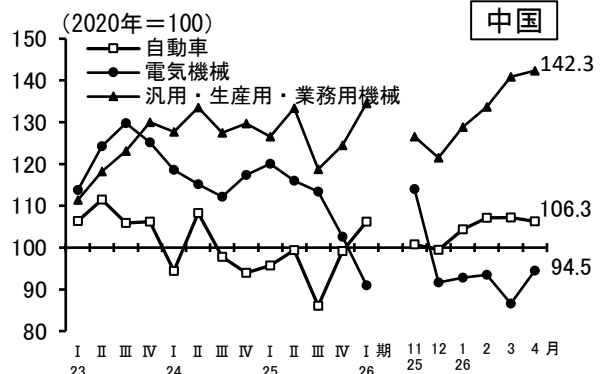
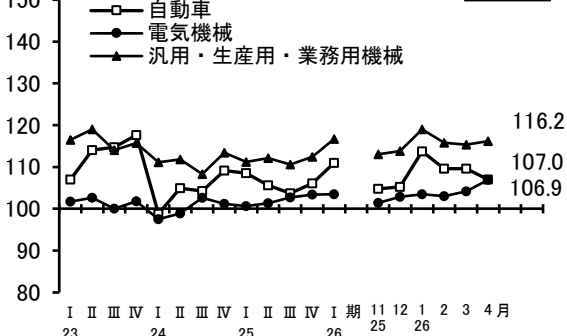
● 鉱工業生産指数 (素材)

(2020年=100)



● 鉱工業生産指数 (機械)

(2020年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値 5. 全国は2023年4月速報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計） 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「(旧分類)はん用・生産用・業務用機械工業」、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車(乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(速報)」製造工業生産予測調査、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢 (4月)

全国、中国ともに、改善の動きに足踏みがみられる。

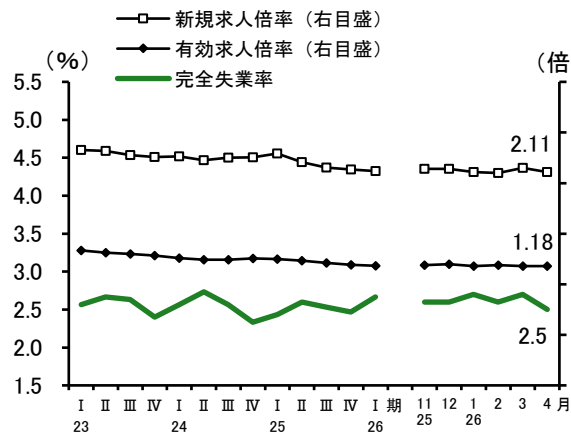
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

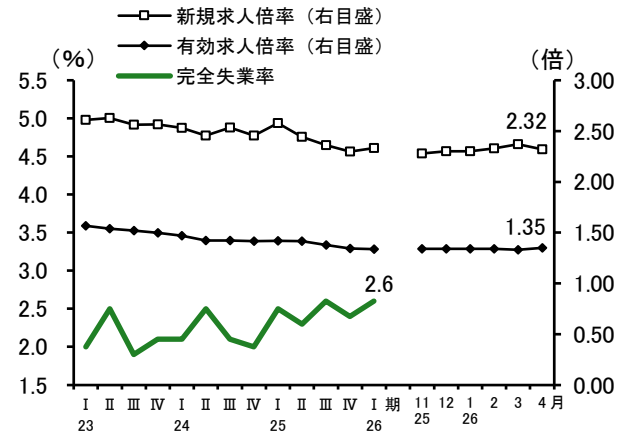
- ・完全失業率は2.5% (前月差▲0.2ポイント) と2カ月ぶりに低下した。
- ・有効求人倍率は1.18倍 (同±0.00ポイント) と前月から横ばい。
- ・新規求人倍率は2.11倍 (同▲0.04ポイント) と2カ月ぶりに低下した。

(中国)

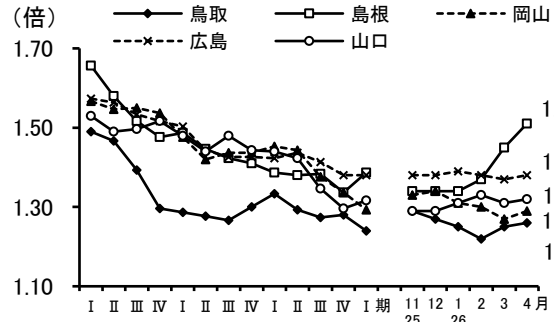
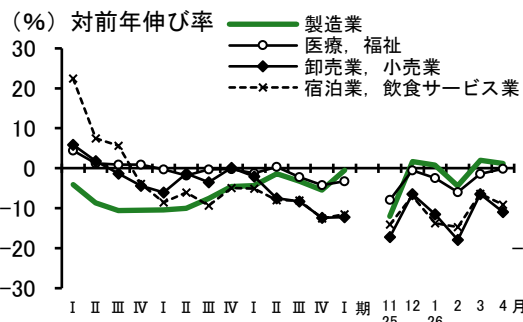
- ・有効求人倍率は1.35倍 (前月差+0.02ポイント) と12カ月ぶりに上昇した。
- ・新規求人倍率は2.32倍 (同▲0.05ポイント) と5カ月ぶりに低下した。



主要産業における新規求人倍率の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)

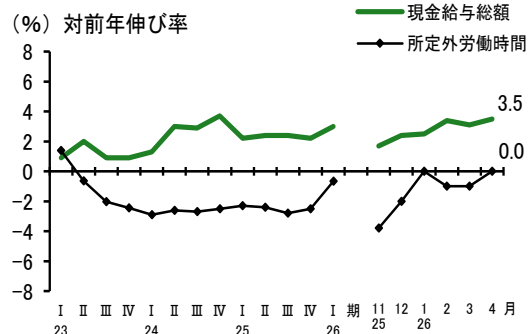


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は52カ月連続で前年比プラス (前年同月比+3.5%)。
- ・所定外労働時間は、前年比で横ばい (同±0.0%)。うち製造業は2カ月ぶりに前年比プラス (同+2.2%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数 (2020年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」